

『マナール』は灯台を意味し、ハディースに由来する。その名の通り、カイロで発刊されたこの雑誌は、遠くの地平へとイスラーム復興の光を注いだ。それは西欧の近代と植民地主義の荒波の中でもがくムスリムにとって航路を示す道標であり、これに共鳴したムスリムは、共時的に各地でイスラーム復興の動きを目指すこととなった。

同誌をめぐる一連の動きをミクロな視点で描き出した本書の読後には、マクロな視点でイスラーム世界の存在を志向しようとした当時のムスリム知識人の息遣いが伝わってくるのである。

なお本書に収載された日本語論文の多くは、日本語の研究書として公刊されているものが少なくない。本書で興味をもたれた方は、ぜひ日本語での詳細な論考へのお目通しもお奨めする。また、『マナール』誌は *Al-Manār on CD-ROM* として京都大学 COE プロジェクトで 2003 年度に CD-ROM 復刻版が刊行されている。これにより、同誌が手軽に講読できる環境が整ったことは特筆すべき成果であろう。

アブデュルレシト・イブラヒム（小松香織、小松久男訳）1991『ジャボンヤ——イスラム系ロシア人の見た明治日本』第三書館。

王柯 2008「清国ムスリム公使の中日外交（上）」『環』 vol.33.

—— 2008「清国ムスリム公使の中日外交（下）」『環』 vol.34.

—— 2008「戦争に収斂した「回教徒」への思い（上）」『環』 vol.35.

—— 2008「戦争に収斂した「回教徒」への思い（下）」『環』 vol.36.

小杉泰 2006『現代イスラーム世界論』名古屋大学出版会。

小松久男 2008『イブラヒム、日本への旅』刀水書房。

小松久男・小杉泰（編）2003『現代イスラーム思想と政治運動』東京大学出版会。

子島進 2002『イスラームと開発——カラーコラムにおけるイスマール派の変容』ナカニシヤ出版。

Āzād, Abul Kalām, 1988, *Al-Hilāl*, vol.1,2,3. Lucknow: Uttarpradesh Urdu Academy.

Muslim Mosque Committee, Kobe, 1935 *The Kobe Muslim Mosque: A Souvenir Booklet issued in Commemoration of the Opening Ceremony of the Kobe Muslim Mosque, October 1935.*, Kobe & Osaka Press.

Sālik, ‘Abd al-Majīd, n.d., *Dhikr-e Iqbāl*, Lahore: Bazm-e Iqbāl.

（山根 聡 大阪大学世界言語研究センター）

Yoav Alon. 2007. *The Making of Jordan: Tribes, Colonialism and the Modern State*. London and New York: I.B.Tauris, xiv+214 pp.

ヨルダン・ハーシム王国は、1921年に英国委任統治の下で成立したトランスヨルダン首長国を前身としている。1946年に独立を果たした後、アラブ民族主義の隆盛や内戦、湾岸危機など、さまざまな困難に見舞われながらも、ハーシム王家は建国期から現在までおおむね安定した統治を続

けてきたと評されている。

20世紀初頭からのオスマン朝の衰退は列強のさらなる中東進出を促し、歴史的シリアは英仏の支配下に置かれた。イギリスが支配した南部に誕生したトランスヨルダンは、同様の経緯で成立したシリア、レバノン、パレスチナと比較しても、特に域内の歴史的一体性や住民の同質性を欠いていた。ゆえに、ヨルダン研究においては、なぜヨルダンが成立し、現在まで国家として存続することができているのか、という点が一つの重要な論点となっている。

本書は、トランスヨルダン建国の主要なアクターであったイギリス、アブドゥッラー首長（のちに国王）、部族勢力のうち、部族を国家成立の原動力として取り上げた研究である。オスマン朝に対するアラブ大反乱（1916年）を指揮したヒジャーズの名門ハーシム家のアブドゥッラーとイギリスは、トランスヨルダンの支配のためのローカルな正統性を持っておらず、当地の住民からすれば明らかな他者であった。著者は、それらの外的要因よりも部族という内的要因がヨルダンの建国を後押ししたという立場から、部族社会の要素と近代国家の要素がうまく共存している状態こそがヨルダンの特性および強みであるとする。そして、国家形成のプロセスの中でいかにしてそれらが生み出されたのか、という点を問題関心として掲げている。

国家建設における部族勢力を重視した研究はすでにルイスおよびローガンが行っている。ただし、両者の研究はともに建国期をさらにさかのぼったオスマン朝後期を対象として、当時の社会変革を部族社会の近代化の先駆けとするものである [Lewis 1987; Rogan 1999]。現代ヨルダンにおける部族については、政府による「部族国家」のイメージの強調や、たとえそうではなくても自らをベドウィンの子孫とみなす、といったナショナル・アイデンティティーの「ベドウィン化」ともいえる事象が指摘されている [北澤 2005: 232–234; Massad 2001: 250–258]。その一方で、たとえば、部族をナショナル・アイデンティティーの一要素として取り込もうとする政府と、それに抗う部族との緊張関係について論じる研究も発表されている [Shryock 1997]。

本書は序章と終章を含む全7章からなり、各章はトランスヨルダンにおける国家建設のプロセスを、時系列的に追うという構成になっている。以下、各章の内容を概観していく。

序章「ヨルダンにおける国家、部族、そして植民地支配に関する研究」では、まず本書の議論の前提として、ヨルダンにおける部族および委任統治の特殊性が論じられている。著者は、ヨルダンでは都市文化とエリート層の不在の代わりに、すでに定住していた者を含む遊牧部族を登用したことで、建国期の混乱や武力衝突を押さえることができたという。そして、部族の取り込みが国家の不安定要因を乗り除くことにもつながっており、現代ヨルダンの安定の基盤となっていると主張する。また、ヨルダンにおいてはイギリスが強権的な植民地支配を敷かなかったことが、部族社会から近代国家への緩やかな移行を可能にしたといい、ヨルダンの建国をイギリス、ハーシム王家、そして部族の三者の相互関係の結果であるとしている。

第1章「二つの帝国の間で——アブドゥッラー到着直前のトランスヨルダン」は、オスマン帝国の解体の後、ダマスカスに設立されたアラブ政府による統治と、イギリスによる地方政府設立の試みを取り上げている。ハーシム家のファイサルは、オスマン帝国の統治機構を維持・発展させながらアラブ政府を運営し、トランスヨルダンを含む歴史的シリアを勢力圏としていた。彼のトランスヨルダン諸部族との関係は、1916年のアラブ大反乱の際にハーシム家と部族の間に結ばれた同盟に基づくものであった。そのため、アラブ政府がわずか2年で崩壊すると、トランスヨルダンは再び法の支配の及ばない「無秩序な」状態に戻る。そこで、フランスの南下とアラブ民族主義の拡大を恐れるイギリスは、地域の安定化のために、空白地帯であったトランスヨルダンの支配に乗り出

すことになった。それは、主要な四地域にそれぞれ数人ずつ将校を派遣し、地元の協力を得て地方政府を運営させるというものであった。しかし、イギリスによるこのようなコストをかけない間接支配の試みは、活発な部族勢力の活動によって頓挫する。

著者によると、オスマン朝後期の行政改革とダマスカス・アラブ政府の統治の結果、トランスヨルダンの住民にとって、自分たちを束ねる中央政府という概念はもはや外来のものではなくなったという。ゆえにここで著者は、英国の失敗は部族社会と国家制度との不適合にではなく、英国による地域への理解の欠如に起因するという議論を展開している。

第2章「ベドウィンの首長か立憲君主か——首長国の性質をめぐる闘い（1921～1924年）」は、トランスヨルダン成立後の最初の3年間に、それぞれのアクターがどのような原理の下に行動していたかを論じている。地方政府による統治に失敗した後、イギリスはアラブ人指導者を仲立ちとした間接支配に目を付ける。そこで、ハーシム家のアブドゥッラーが協力者として迎え入れられ、ここにトランスヨルダン首長国が誕生した。

英国にとってのトランスヨルダンとは、石油利権の保護のために重要であったイラクとパレスチナをつなぐ中間地帯であり、またフランスの勢力拡大阻止のための緩衝地帯でもあった。アブドゥッラーにとっては、最終的な目標はアラブ政府の再建であり、トランスヨルダンへの滞在は部族の支持取り付けと一時的な足場固めにすぎなかった。部族勢力は、自分たちの自治権を保証しそれを侵すことのない勢力であれば容認し、反対に、税金の徴収などで不満が高まれば、武装蜂起という形で意思表示を行っていた。彼らにとっては、いかなる制度が敷かれようとも、自らの利益がより保護されるような選択をその時々で行っていくだけであった。従って、いずれにとってもトランスヨルダンにおける国家形成は関心の外であるか、または二次的な目的に過ぎず、明確なヴィジョンを欠いたままトランスヨルダンは成立したのであった。

第3章「植民地国家の建設（1924～1930年）」は、トランスヨルダンにおいてイギリスの支配の下、中央集権的な国家運営制度の整備が進められた過程について述べている。具体的には、インフラ整備やアンマンにおける首都機能の強化、軍隊の設立などが、この時期に行われている。部族に関しては、犯罪者の処遇等の面で法による統治が一定の影響を与えていたものの、部族と国家の関係はアブドゥッラーと部族長との個人的な結びつきに依拠していた。これらの制度的な側面もさることながら、この時期に起きた最も重要な変化は、国境の画定である。

1925年にトランスヨルダン・サウディアラビア間で結ばれたハッダ合意によって、現代のヨルダン南部の中心的都市であるマアーン、アカバなどがトランスヨルダンの版図に加わった一方で、特に遊牧部族にとって重要なオアシスであったワディー・シルハーンがサウディアラビア領となった。国境の画定は、合意が結ばれた当初はそれほど効力を持たなかったものの、国境の管理や部族に対する規制が厳格化するにつれて、遊牧部族の窮乏を招く一因となる。ヨルダンの遊牧部族は、移動を基盤とした生業を営むことが困難となる一方で、サウディアラビア側からは以前と変わらない襲撃や略奪を受け、甚大な被害を被った。さらに、干ばつや害虫による土地の荒廃と合わせて、交通手段の変化によるラクダの需要低下や世界恐慌が重なり、これらの要因がやがて部族勢力の間で経済危機を引き起こすことになる。

第4章「芸術的な植民地政策——グラブ・パシャと砂漠の部族たち（1928～1936年）」は、1930年にヨルダンに着任したグラブ将軍の対部族政策を中心に論じている。グラブは着任後ただちに部族に関する綿密な調査を行い、経済危機への対応策を打ち出すことで部族勢力の信頼を得ていく。グラブは、有力部族の子息を自らが組織した正規軍下の砂漠部隊に採用することで、彼らに

雇用の機会を与え、サウディアラビア側からの襲撃に対する防衛を高めることができた。彼は、特に遊牧民の習慣への理解やアラビア語の会話能力に長けており、遊牧民の各キャンプを回り、自ら砂漠部隊への協力を取り付けたのであった。そしてさらに、部族長らを地方政府に登用することで、部族勢力の取り込みと法の周知を図っていく。グラブは部族との関係強化によってアブドゥッラーよりも優位に立つことになり、軍隊を利用することで部族を近代的な国家制度に組み入れることに成功したのである。それは同時に、オスマン帝国も成しえなかった、東部砂漠地帯への中央政府の権力の浸透を意味していた。

第5章「国家統合と部族の関与（1930～1946年）」は、トランスヨルダンの成立以降行われたさまざまな国家建設の試みが実を結び、ヨルダンの独立を可能にするまでの時期について論じている。トランスヨルダン時代の後半で取り組まれたのは、経済の安定と統治機構の拡大、軍隊の強化および土地改革、教育・保健インフラの整備であった。この中でも、特に土地改革と農業の促進は遊牧部族の定住を進め、定住民を含む部族社会のあり方を変える契機となった。有力部族の部族長は、広大な土地を所有し、その分配と裁量を自身の権力基盤の一つとしていた。彼らは新たな制度に対応した土地所有を確定させることで、多くの小作人を雇う大地主や、土地を運用する資産家としての地位を築いていったのである。土地改革は、伝統的な支配構造の解体ではなく、その強化に向かうこととなった。著者は、このようにして新たな制度への適応が利益をもたらすことで、国家運営に対するより一層の部族の協力を得ることができたと述べている。また、部族長を中心とする紐帯が保護されたことで、部族的な慣習を残しながら近代化を進めるというヨルダンの特徴がこの時期に決定付けられたとしている。

終章「ヨルダンにおける委任統治の遺産の評価のために」は序章に対応しており、冒頭の著者の主張が再確認されている。そして、ヨルダンは現在でも部族的な文化と近代性の並列した国であり、その原型がトランスヨルダン期にあるとして、トランスヨルダン期の国家形成についての理解が現代ヨルダンの動態を見きわめる助けになると結論づけている。

本書は、部族を主体とした歴史を描くことで、ヨルダン建国に際して働いたさまざまな力学について明らかにしている。著者も指摘しているとおり、近隣諸国と比較した場合ヨルダンに関する研究の蓄積はそれほど大きくはない。時事解説的な研究も多く、ヨルダンに対する多様な視座が提示されているとはいえない状況にある。さらに、ヨルダンの国家建設を論じる場合には、その人工性が強調されるあまり、ヨルダンを今日まで存続させてきたメカニズムに対する関心は捨象されてきた。本書は、ヨルダンの国家建設における内在的要因に着目することで、歴史研究のみならず現代研究に対しても部族というアクターの重要性を印象づける役割を担っていると評価できるだろう。しかしその一方で、部族社会に内在していた近代化への契機を重視するあまり、著者がやや単純な歴史認識に陥っていることを指摘しておかなければならない。著者は、ヨルダンの政治および社会の特徴がトランスヨルダン時代に形成されたとして、現代ヨルダンをいわばその発展形として捉えている。しかし、ヨルダンにおける国家と部族の良好な関係は、現在まで単線的に持続してきたわけではなく、政治的な思惑によって作り出されたものであることを認識しておく必要がある。ヨルダンにおける部族性の強調は、1970年の内戦後に国内の動揺を鎮めるために政府主導で行われた部族長会議の招集や、バドウィン文化の復興などに負うところが大きい [Massad 2001: 60–61; 北澤 2005: 221]。本書が持つ同様の問題点は、トランスヨルダン期における対シオニスト関係についての記述にもみられる。著者は、初期の世界シオニスト機構と部族の関係を、本来敵対的なものであるとした上で、両者の協力を例外的に捉えている。しかし、トランスヨルダン期においては、ユダ

や移民の存在はヨルダンのプレゼンスをおびやかすものではなく、今日のアラブ・イスラエル紛争を投影した理解は現実の紛争の複雑さをかえって単純化しているといえよう。

部族を中心に据えた分析は、ヨルダン研究の新たな視座を拓くうえで一定の効果を挙げているものの、それだけでは十分ではない。単線的な歴史理解を乗り越えるためにも、本書において考慮されるべきであったことを2点指摘しておきたい。

1点目は、現代ヨルダンとトランスヨルダンのもつ類似性についてである。確かに本書でも論じられているように、トランスヨルダン時代には歴史的一体性の欠如という問題を抱えながらも、国民国家体制の確立に向けた国家形成が行われていた。しかし、1948年の第一次中東戦争とそれに続く西岸の占領、大量の難民の流入によって、ヨルダンの領域および住民構成は大きく変化する。ヨルダンは、パレスチナを中心都市であったエルサレムを含む地域を支配下におき、人口は約3倍にまで増加したのである。そして、そのうち3分の2がパレスチナ出身者であった。その後、1988年に西岸地区を放棄すると、ヨルダンとは再びヨルダン川東岸のみを指し示す言葉となった。さらに現在は、パレスチナ・イスラエルの二国家共存による解決をめざすという観点から、ヨルダンとパレスチナの間の境界は自明のものとされている。しかし、ヨルダン川東岸には現在も多数のパレスチナ出身者が暮らしており、彼らも国籍をもちヨルダン人として認められている。ゆえに、現在のヨルダンの領土がトランスヨルダン時代と重なっているからといって、そのまま二つの時期のヨルダンを類似のものとして扱ってよいわけではないことは明らかであろう。

2点目は、ヨルダンにおける部族の定義の問題である。1点目でも触れたように、パレスチナ問題との関わりによってヨルダンの存立構造は大きく変化した。すなわち、パレスチナ問題の展開によって国民構成や領域が変化を受ける、いわば紛争に規定された国家としての側面を持つようになったのである。パレスチナ人という他者が組み込まれることで、ヨルダンはその独自性を示す必要に迫られ、そこで部族がヨルダンの本質を示すものとして定義されるようになった。つまり、部族という性質でさえも歴史的・政治的なコンテキストの中で動態的に決定されているのであり、トランスヨルダン時代に考えられていた「部族」と、現代ヨルダンにおける「部族」が一貫した存在であるかのように静態的に扱うことには、一考の余地がある。そして、このような国家の枠組みの可変性に注目するならば、ヨルダン国家の特性（いわば「ヨルダン性」）をより動態的にとらえることが必要とされるであろうし、部族をはじめとするトランスヨルダンからの連続性を検証する際にも、その点は看過されるべきではないであろう。

引用文献

- 北澤義之 1993「ヨルダンの「国民」形成——トランスヨルダン成立期を中心に——」酒井啓子(編)『国家・部族・アイデンティティ——アラブ社会の国民形成』アジア経済研究所, pp.143-186.
- 2005「『人工国家』のナショナリズム——ヨルダン『国民』形成について」酒井啓子・白杵陽(編)『イスラーム地域の国家とナショナリズム』東京大学出版会, pp.213-237.
- Lewis, Norman N. 1987. *Nomads and Settlers in Syria and Jordan, 1800-1980*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Massad, Joseph A. 2001. *Colonial Effect: The Making of National Identity in Jordan*. New York: Columbia University Press.
- Rogan, Eugene L. 1999. *Frontiers of State in the Late Ottoman Empire: Transjordan, 1850-1921*. Cambridge: Cambridge University Press.

Shryock, Andrew. 1997. *Nationalism and the Genealogical Imagination: Oral History and Textual Authority in Tribal Jordan*. Berkeley: University of California Press.

(今井 静 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

Yasmin Khan. 2007. *The Great Partition: The Making of India and Pakistan*. New Haven and London: Yale University Press. xxi+251 pp.

本書は1947年のインド・パキスタン分離独立を、政治エリートよりも民衆に大きな焦点をあてて描こうとする研究書である。著者ヤスミン・ハーンは、1977年にロンドンでインド系イギリス人の家庭に生まれた。彼女は2005年にオックスフォード大学で歴史学の博士号を修得し、2007年からはロンドン大学で政治学の講師として教鞭をとっている。第一作目となる本書は、イギリス王立歴史学協会の2007年グラッドストーン賞を受賞した。

1947年8月、インドとパキスタンは大英帝国から分離独立を遂げた。これまでも歴史家や政治学者らがさまざまな視点からこの出来事を掘り起こし、多数の研究書や論文が発表されてきた。邦訳された著作の中では、たとえば、フランスのジャーナリスト、ドミニク・ラピエールとラリー・コリンズの『今夜、自由を』(1977)が、この歴史的な一大イベントを知る上で欠かせない入門書となっている。この本はドキュメンタリーの体裁をとっているものの、その綿密な現地調査と膨大な資料を駆使した記述により、研究者からも定評を得ている。非暴力を唱え続けた「インドの父」M. K. ガンディーに関しては、評伝や思想分析などさまざまな研究蓄積がある。また、パキスタンの独立については、アメリカの政治学者アーイシャ・ジャラルが『パキスタン独立』(1999)の中で、全インド・ムスリム連盟を率いたムハンマド・アリー・ジンナーを中心に独立期を描いている。以上はどれも優れた先行研究とされているが、いずれも政治エリートを中心に叙述がなされている。これに対し、近年では民衆の視点から建国の問題を再解釈しようとするサバルタン研究などが進められている。本書もこの新しい研究の中に位置づけられる。

インドとパキスタンの独立は大きな紛争を伴った「分離独立」であったがゆえに、南アジア研究の中でもその評価は大きく分かれており、安易に「客観的な評価」がなしえない。極性化している分離独立をめぐる評価は、おおむね二つの流れに分けることができる。ひとつは、独立以前においてヒンドゥー教徒とムスリムは平和裏に共存していたが、ジンナーやムスリム連盟がムスリムを扇動してパキスタンをつくった、という考え方である。この見方を採る研究は、客観的であろうとする当の研究者の意図に反して、政治家がインドが世俗的で民主化に成功したと主張したい時やヒンドゥー至上主義がムスリムを批判する際の材料として利用されることもある。

このような見方とは反対に、南アジアにおいて脈々と続くイスラームの歴史と固有の文化を強調し、パキスタン建国の必然性を説く流れがある。これは結局のところ、ジンナーが1940年に唱えたヒンドゥーとムスリムは異なる民族である、という二民族論を肯定する議論となる。このような主張はパキスタン国内においては、歴史的必然性を強調するあまり、時に「イスラームが南アジアの地に到達したときから、現代におけるパキスタンの建国に至ることは当然であった」というイデオロギー的な言説をも生んでいる。このように、分離独立の解釈は政治と結びつき、その後のインドおよびパキスタンに対する立場や評価と容易に切り離しえない。